



アイワイバンク銀行

ディスクロージャー誌  
2003



## 目次

■ ごあいさつ .....	1
■ アイワイバンク銀行の取り組み	
■ 事業概要 .....	2
■ ATMネットワーク ～もっと身近に、もっと便利に～ .....	4
■ ATMサービス ～より多くのお客さまに向けて～ .....	8
■ 金融サービス ～おサイフ代わりの銀行を目指して～ .....	12
■ アイワイバンク銀行とのATM利用提携の特長 .....	16
■ システムネットワークとオペレーション体制 .....	18
■ データとキーワードで見るアイワイバンク銀行 .....	20
■ 資料編（開示規定項目一覧） .....	21
■ 財務等のデータ	
営業の概況 .....	22
貸借対照表 .....	24
損益計算書／損失処理計算書 .....	26
キャッシュ・フロー計算書／主要経営指標 .....	27
その他の財務等情報 .....	28
■ リスク管理の取り組み .....	30
■ コンプライアンスの取り組み .....	31
■ 会社概要 .....	32
■ 営業所の名称および所在地 .....	33
■ 役員／主要株主 .....	34
■ 組織図／イトーヨーカドーグループの概要 .....	35
■ 2年の歩み .....	36
■ 決算公告(写) .....	37

## 社名の由来

# アイワイバンク銀行

当社は、「IY(アイワイ)グループ」との呼び名でも親しまれているイトーヨーカドーグループから誕生しました。設立前から、Ito-Yokado(イトーヨーカドー)の「I(アイ)」「Y(ワイ)」にちなんで“アイワイバンク”の仮称で呼ばれていたことや、『IYグループが作った銀行』ということを幅広く知っていただくため、このように名付けられました。

\* なお、銀行法第6条で商号(社名)の中に「銀行」という文字を使用することが定められているため、“バンク”と“銀行”が重なりますが『アイワイバンク銀行』としております。

## ロゴマークの意味



“人とネットワーク”をモチーフとしており、お客さま一人一人のニーズにお応えするアイワイバンク銀行の幅広いサービスを表しています。お客さまを、「いつでも」「どこでも」サポートできる、まったく新しい銀行ネットワークを象徴しています。

## ごあいさつ



アイワイバンク銀行は、これまでにないまったく新しいタイプの銀行として、2001年(平成13年)4月に誕生し、21世紀最初の銀行として同年5月に開業いたしました。当社は、お客様の視点から利便性を第一に考え、一番身近で便利な銀行を目指し、24時間365日お客様の暮らしに密着した銀行サービスを提供していきたいと考えております。

当社では、より多くのお客様に利便性をご提供できるよう、セブン-イレブンをはじめ、イトーヨーカドーグループ(IYグループ)各店へのATM設置を進めております。また、銀行やその他の金融機関に当社ATMネットワークをご活用いただくことで、お客様へのサービスの向上や事業の効率化につなげていただく等、共存共栄の理念に基づいて提携関係を広めてきております。このように事業基盤の拡充に努める一方で、普通預金口座取引に加え、当社ならではの新しい金融商品・サービスの開発も進めております。そして、当社が展開する金融サービスをIYグループのお客様に提供することで、より多くのお客様に、より多くご来店いただき、結果としてIYグループの収益力が向上するという相乗効果を追求しております。

当社は、IYグループがこれまで培ってきたお客様からの信頼を基盤に、国内最大の店舗網・最先端の情報システム等を活用し、「安全・確実・迅速」にお客様のニーズにお応えする21世紀型の銀行サービスを提供し続けてまいります。そして、「安心して気軽に利用できる銀行」「いつでも、どこでも利用できる便利なサービス」、そんな生活に密着した『世界でただ一つの“コンビニ銀行”』として、これからも発展を遂げていきたいと考えております。

### 社 是

1. 私たちは、お客様に信頼される誠実な企業でありたい。
2. 私たちは、株主、お取引先、地域社会に信頼される誠実な企業でありたい。
3. 私たちは、社員に信頼される誠実な企業でありたい。

### 経営理念

1. お客様のニーズに的確に応え、信頼される銀行を目指します。
2. 社員一人一人が、技術革新の成果をスピーディーに取り入れ、自己変革に取り組んでいきます。
3. 安全かつ効率的な決済インフラの提供を通じて、我が国の金融システムの安定と発展に貢献します。

代表取締役社長

安高 隆



## 事業概要

～世界でただ一つの  
“コンビニ銀行”～

# すべては お客さまのために

### お客さまのニーズから生まれた銀行

当社は、流通小売業のイトーヨーカドーグループ(IYグループ)から誕生した銀行です。IYグループは、常に変化のお客さまのニーズにお応えすることを基本方針に、“商品の販売”のみならず、さまざまな“サービス”を開発・提供してきました。特に、セブン-イレブンにおける料金収納代行サービスご利用のお客さまが増える中、こうした決済サービスに加え、ATMの設置や金融サービスへのご要望も高まっていました。お客さまの新しいニーズにお応えし、より満足度の高いサービスの実現にチャレンジし続けるIYグループとして、店頭でのATMサービスと金融サービスの提供は必然の流れでもあり、平成13年4月にアイワイバンク銀行が設立されました。

### お客さまの視点を何よりも大切に

「すべてはお客さまのために」。この言葉は、アイワイバンク銀行が提供するあらゆるサービスに共通する基本コンセプトです。気軽に便利な『おサイフ』代わりの銀行となることを目指す当社は、多様なライフスタイルをもつお客さまの視点を何よりも大切にしています。お客さまの価値観やライフスタイルが大きく変化している現在、私たちアイワイバンク銀行は、21世紀にふさわしい新しい銀行のあり方、そして新しい銀行のカタチを追い求めています。

### アイワイバンク銀行設立の背景

#### 時代とともに変化する お客さまのニーズに対応

IYグループ店舗にご来店される  
1日約1千万人のお客さま



《約1万店のネットワーク》

商品の販売

決済サービス

セブン-イレブンでの  
料金収納代行サービス(公共料金等)

お客さまから『ATM設置』の強いご要望

ATMサービスの検討

より満足度の高い金融サービスの検討

ATMサービス

金融サービス

アイワイバンク銀行の設立

## アイワイバンク銀行の取り組み

アイワイバンク銀行では、より多くのお客さまにいつでも気軽に安心してご利用いただくため、ATM設置地域や設置店舗の拡大、ご利用可能なカードの拡充等、お客さまの暮らしのニーズにお応えするサービスの充実に努めて

います。また、これまでにないまったく新しいタイプの“銀行として”原則24時間365日ご利用いただけるATMとインターネットバンキングを併せもつ普通預金口座取引等、独自の「金融サービス」の提供も行っています。



### ATMネットワーク 「どこで使えるの?」にお答えします!

もっと身近に、もっと便利にアイワイバンク銀行をご利用いただくために。当社ATMは、お客さまの暮らしに密着した身近なセブン-イレブンやイトーヨーカドー等の店舗に設置されています。平成15年6月末日現在、13都府県の5,582ヶ所、5,671台に達しています。

\*詳しくは ⇒ P.4~7



### ATMサービス 「どんなカードが使えるの?」にお答えします!

より多くのお客さまにアイワイバンク銀行をご利用いただくために。当社ATMでは、銀行、信用金庫、日本郵政公社(郵便貯金)、クレジットカード会社等、多くの金融機関カードがご利用いただけます。平成15年7月7日現在、ご利用いただける金融機関は284社となっています。

\*詳しくは ⇒ P.8~11



### 金融サービス 「アイワイバンク銀行に口座をつくとどんなサービスがあるの?」にお答えします!

『おサイフ』代わりにアイワイバンク銀行をご利用いただくために。当社のキャッシュカードなら、セブン-イレブン等にある当社ATMで原則24時間365日ご利用いただけます。しかも、曜日を問わず、7時から19時までは入出金手数料が無料です。

\*詳しくは ⇒ P.12~15





# ATM ネットワーク ～もっと身近に、 もっと便利に～



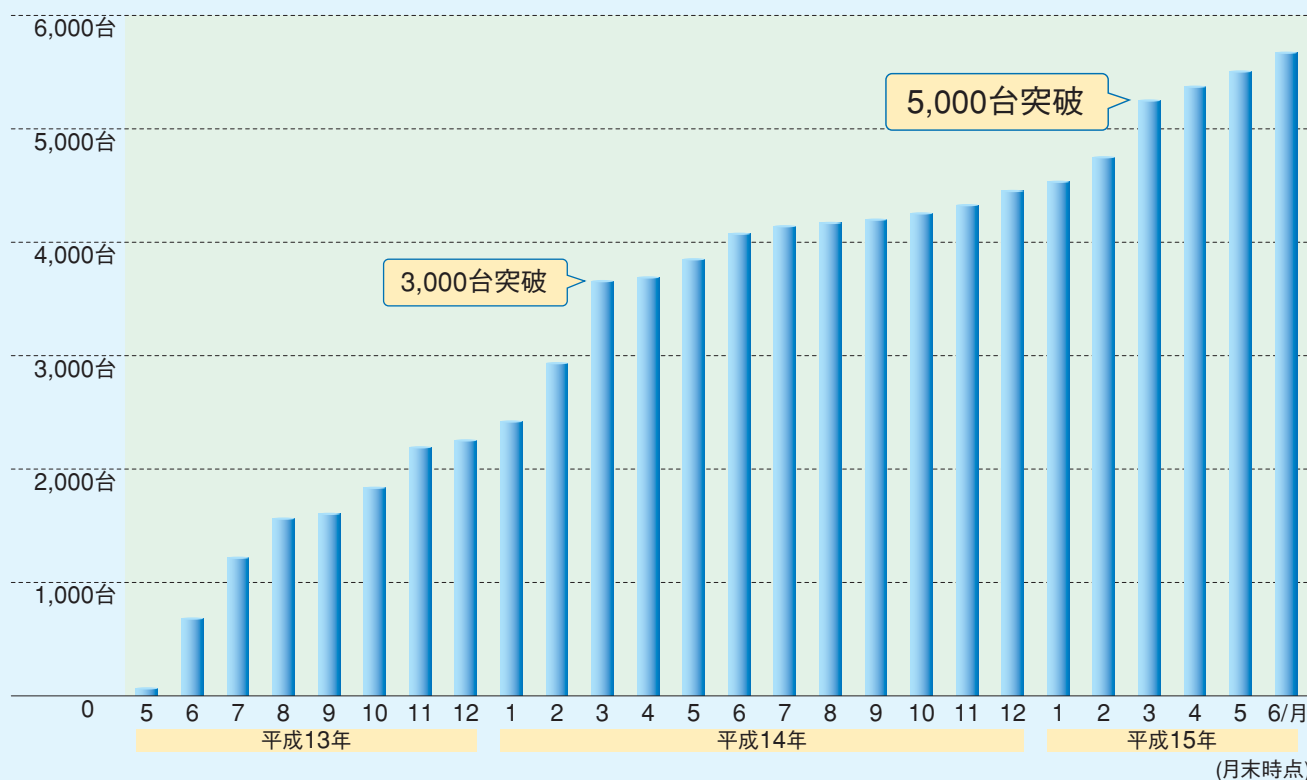
# イトーヨーカドーやセブン-イレブンに 広がるATMネットワーク

いつでも使えるATMの広がり、利便性と安心感も広がります

当社は、「近くのお店で、買い物のついでにいつでもATMが使えたら便利なのに」というお客さまの声にお応えし、年中無休で営業しているセブン-イレブンを中心に、ATMネットワークの拡大を進めています。平成13年5月15日、東京都の64台からスタートし、2年後の平成15年6月末日現在では、1都2府10県で5,671台に達しています。今後も、新しい地域への設置を拡大するとともに、既に展開している地域においても、さらに設置密度を高めていく方針です。これにより、平成16年3月末日における設置台数は6,800台を超える見通しです。お客さまに、いつものお買い物ついでや出張先、旅行先等で、気軽に便利に安心してご利用いただくために、これからもATMネットワークの拡充に努めます。

ATM設置台数の推移

2年間で5,000台を超えるATMネットワークを構築



# 13都府県に 5,671台のATMを展開

店舗別設置台数

店舗	台数
セブン-イレブン	5,452
イトーヨーカドー	204
デニーズ	5
ロビンソン	4
本店他	6
合計	5,671

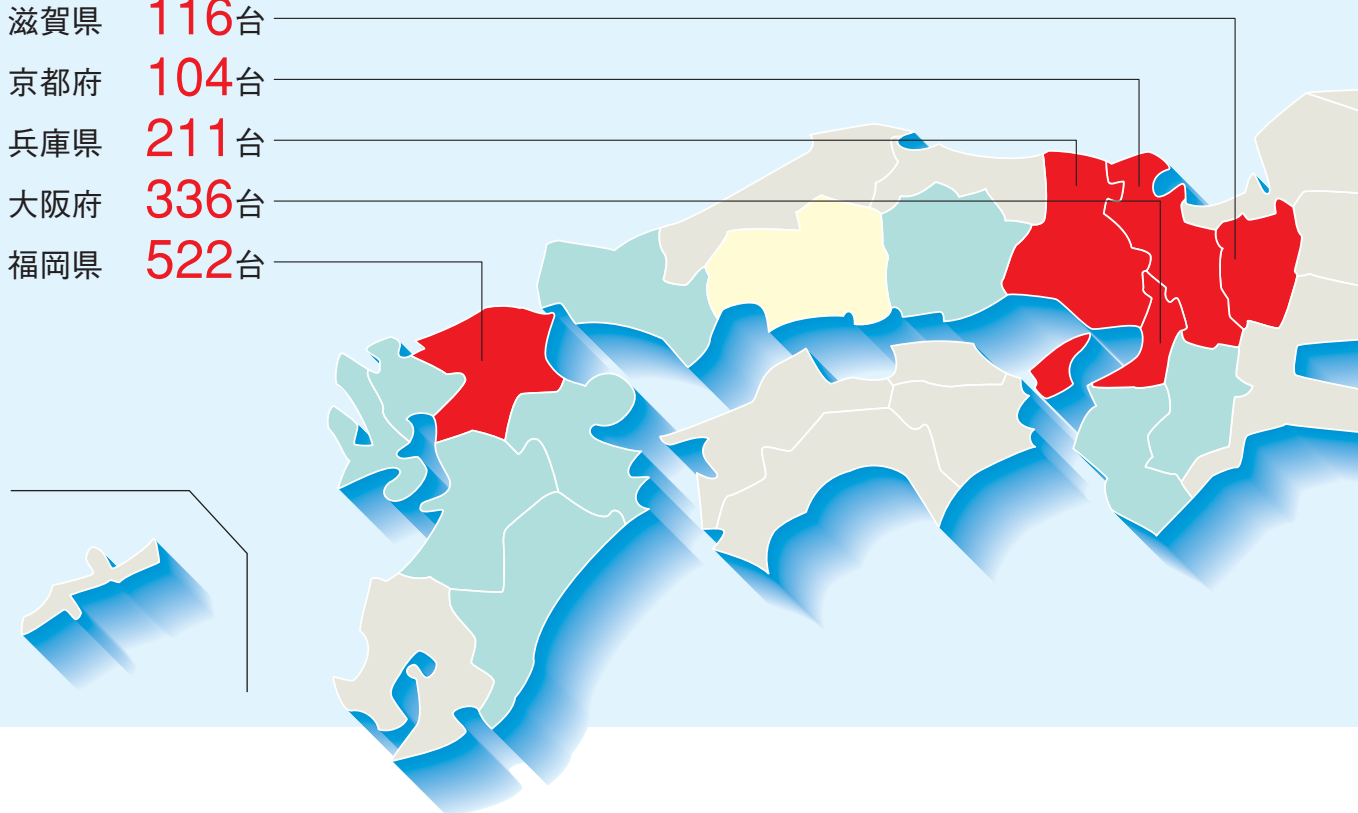
(平成15年6月末日現在)

ATM展開予定(既公表)

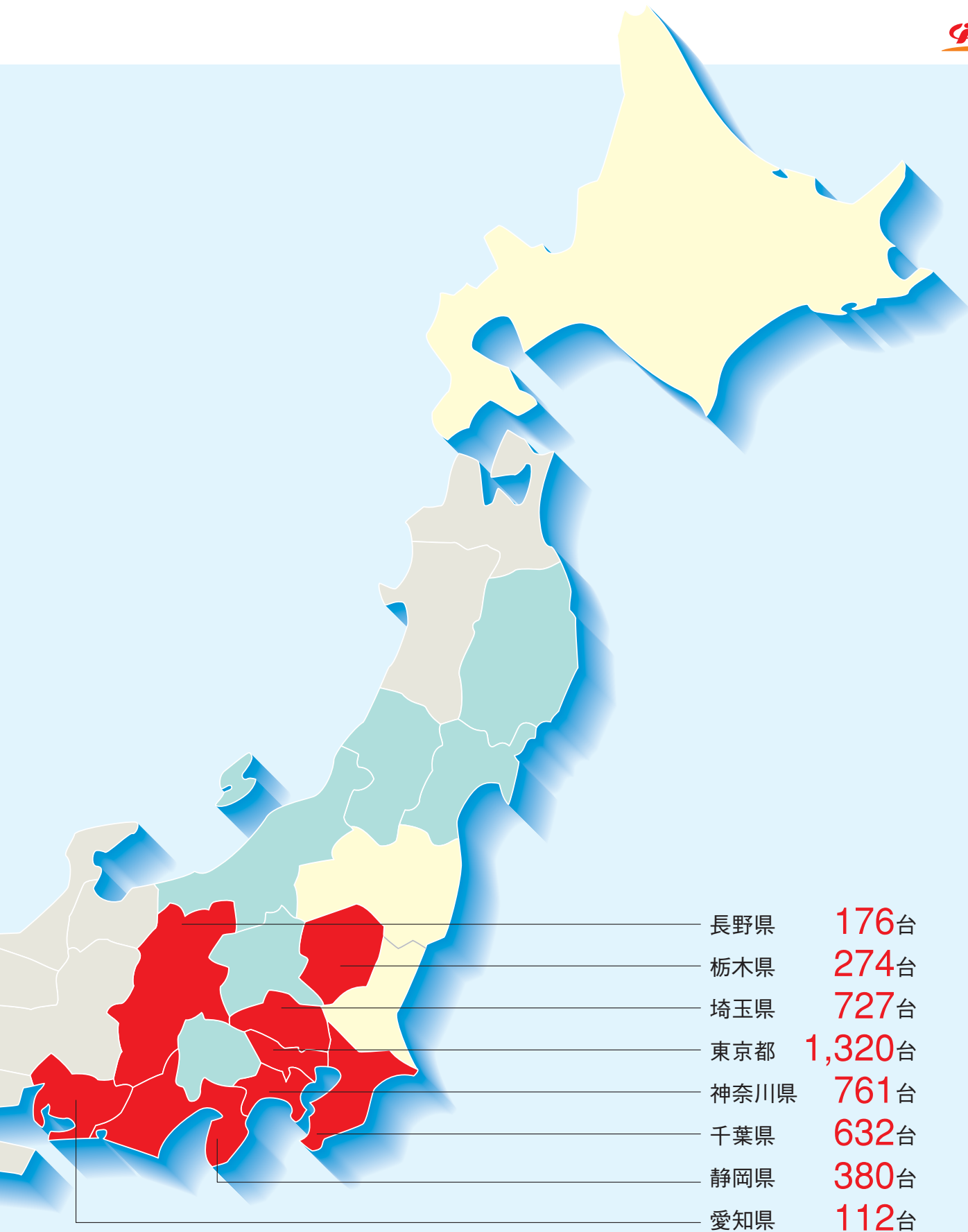
地域	時期
茨城県	平成15年7月
広島県	平成15年9月
福島県	平成15年(年内)
北海道	平成16年6月

(平成15年6月末日現在)

- 滋賀県 **116**台
- 京都府 **104**台
- 兵庫県 **211**台
- 大阪府 **336**台
- 福岡県 **522**台







■ ATM展開地域および設置台数

■ ATM展開予定地域(既公表)

■ セブン-イレブン展開地域

(平成15年6月末日現在)



# ATM サービス ～より多くの お客さまに向けて～



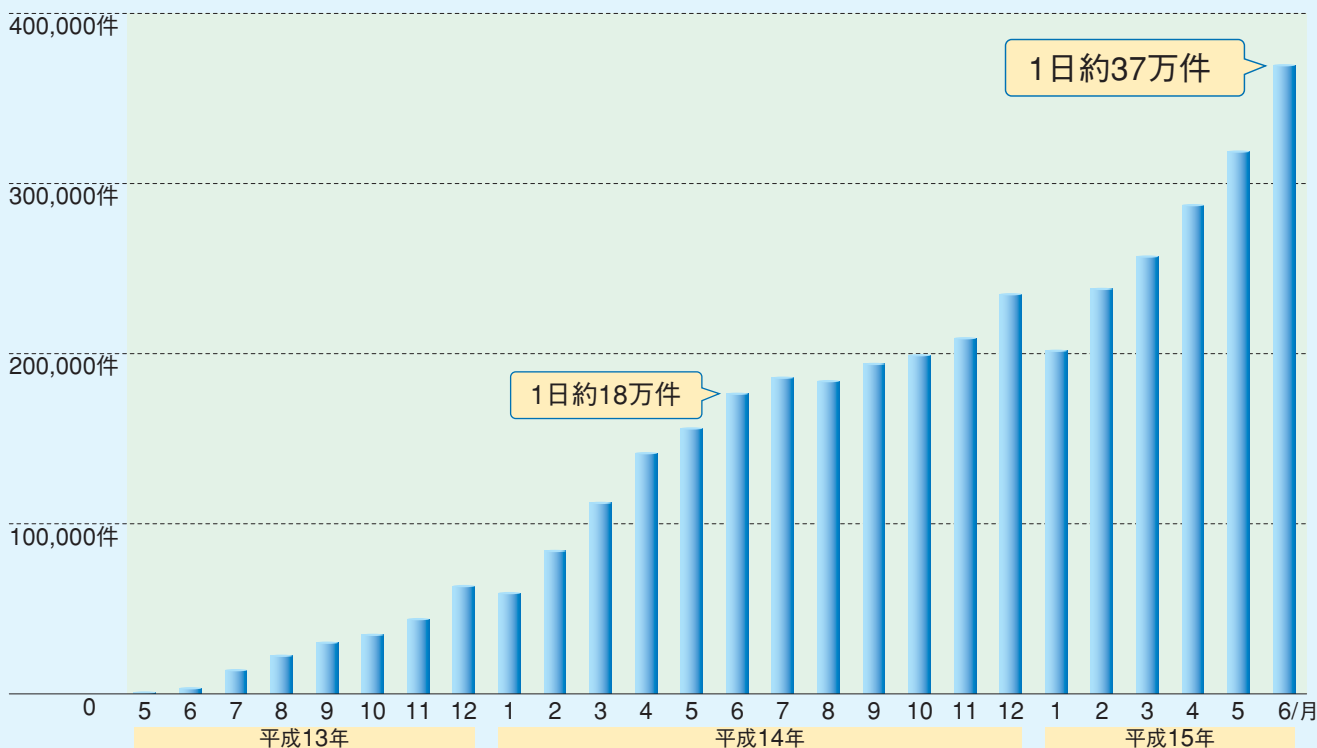
# 銀行・信用金庫・郵便貯金等 使えるカード拡大中のATMサービス

朝でも夜でもいろいろなカードが使える便利さ、これからも広がります

当社は、ATMネットワークをより多くのお客さまにご利用いただけるよう、さまざまな金融機関との提携を積極的に推進しています。都市銀行や地方銀行をはじめ、信用金庫、日本郵政公社（郵便貯金）、証券会社、生命保険会社、クレジットカード会社、信販会社、消費者金融会社等、幅広い金融機関とのATM利用提携を進め、平成15年7月7日現在のご利用いただける金融機関は284社に広がっています。身近なセブン-イレブン等にある当社ATMで、朝でも夜でもいろいろなカードが使える利便性は、多くのお客さまにご支持いただいています。今後も、さらなるATMサービスの充実のため、ご利用いただけるカードの拡充に努めます。

月ごとの1日あたり平均総利用件数<sup>(注)</sup>推移

1日あたりで昨年の約2倍のお客さまがご利用



(注) 入金・出金・振込件数の合計。残高照会は含みません。

ご利用いただける金融機関

銀行



信用金庫



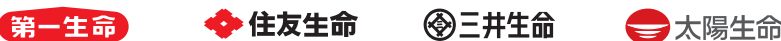
日本郵政公社



証券会社



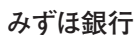
生命保険会社



クレジットカード会社、信販会社、消費者金融会社<sup>(注)</sup>



BANCS加盟都市銀行



今後提携予定の金融機関(既公表)



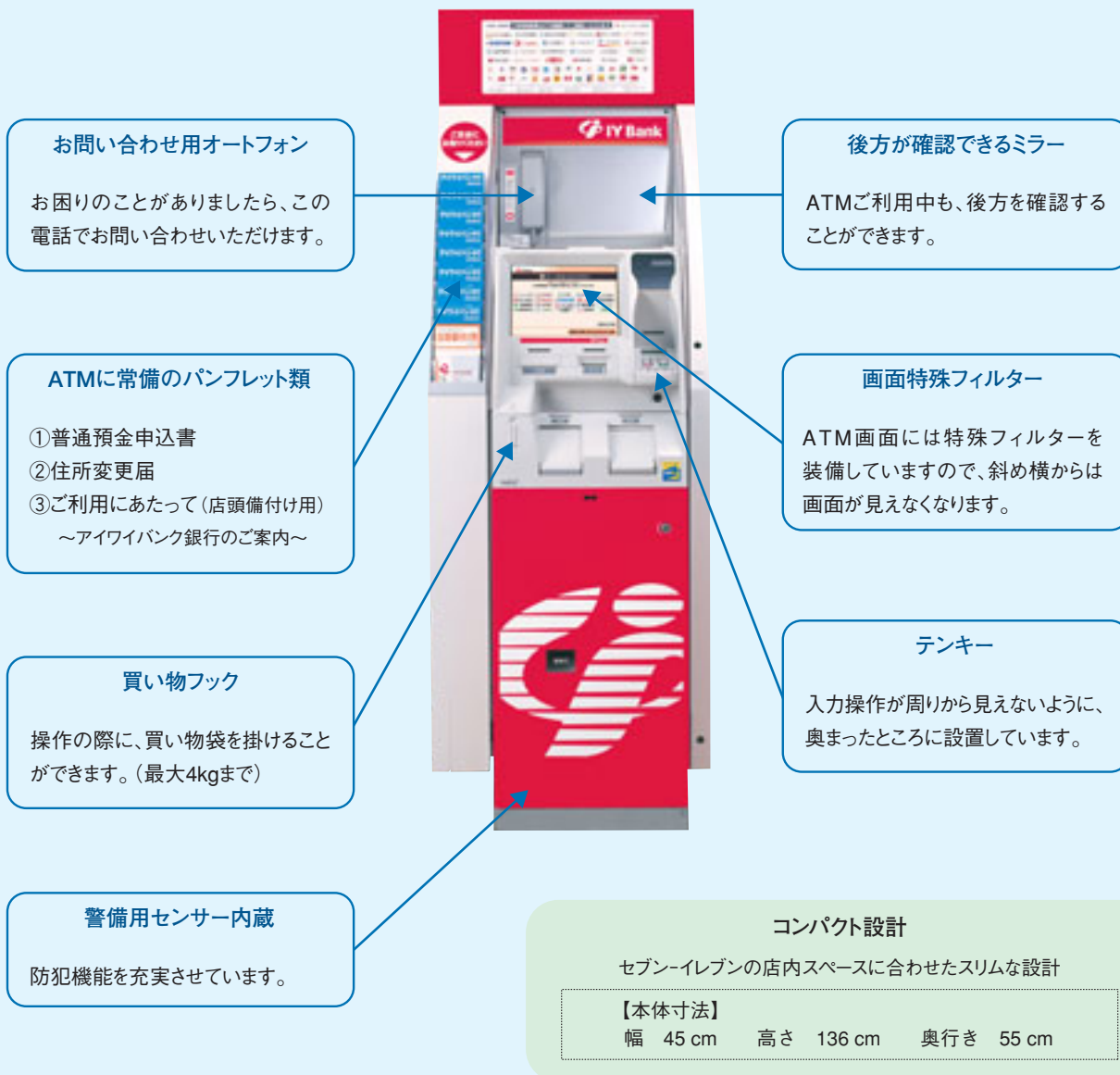
(平成15年7月7日現在)

※ 金融機関によってご利用時間・手数料等が異なります。  
 (注) マークや発行会社があっても、カードの種類により、ご利用いただけないカードがあります。

## アイワイバンク銀行ATMの特長

当社は、お客さまの立場に立った、便利で使い勝手の良いATM設計を心がけています。  
また、お客さまに安心してご利用いただけますよう、セキュリティ面にも配慮しています。

ATM画面表示：各提携金融機関カードのご利用時間・手数料等をご確認いただけます。







# 金融サービス ～おサイフ代わりに 銀行を目指して～



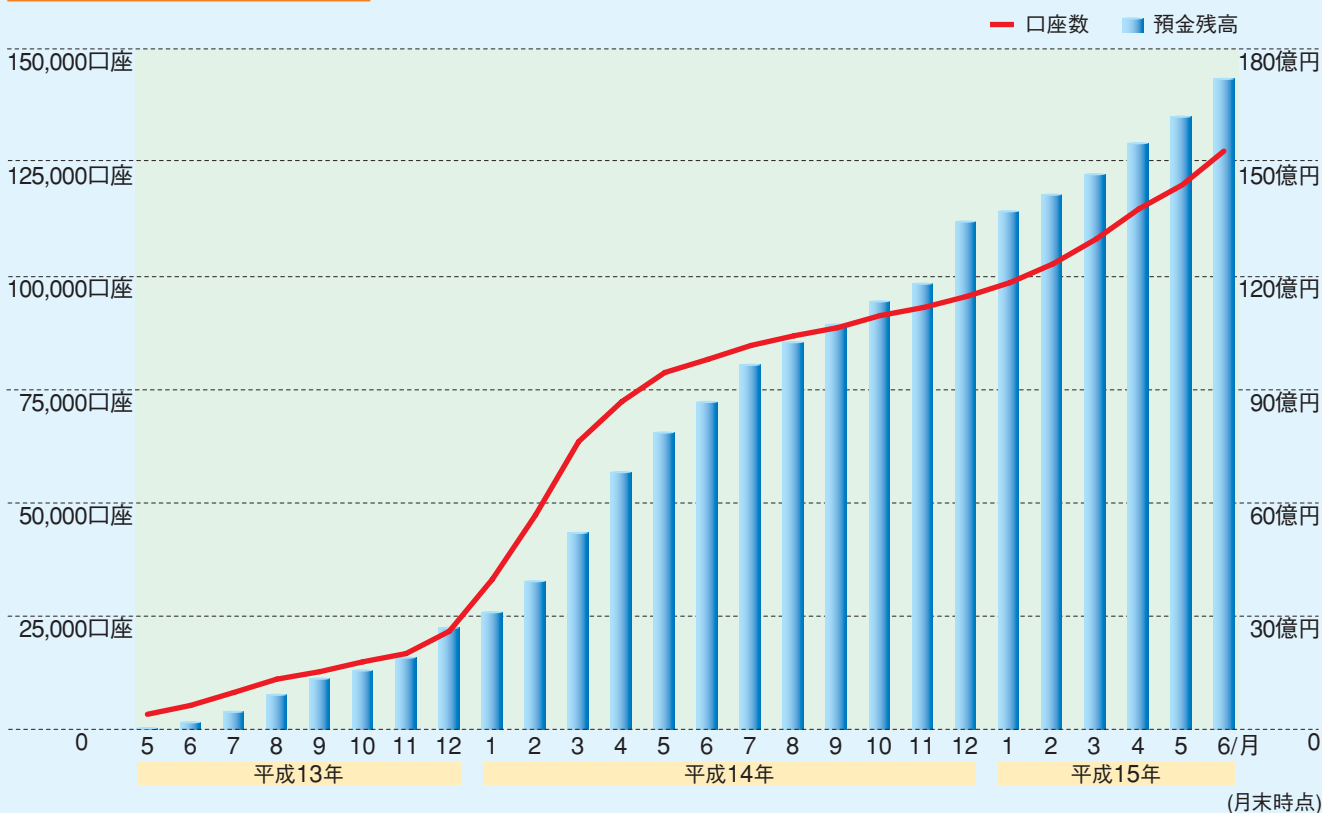
# 原則24時間365日セブン-イレブンで 入出金、振込ができる普通預金口座

新しい銀行としてできること、これからも広げます

当社は、利便性の高い普通預金口座取引等の提供を行っています。その特長は、原則24時間365日セブン-イレブンに設置されたATMで現金のお引出しやお預入れ、そしてお振込ができ、さらに、パソコン、iモード、電話機を使ったお取引や照会等も可能なため、いつでも、どこでもご自分の口座にアクセスしてサービスがご利用いただけることです。また、当社ATMでの入出金手数料は、土・日・祝日等曜日を問わず、年間を通して7時から19時までは無料です。この他、当社のキャッシュカードは、他の都市銀行や郵便局のATMでもご利用いただけます。今後は、当社のATMネットワークを活用した一般事業会社向け「売上金入金サービス」の開始をはじめ、引き続き個人向けローンサービス等、より充実した金融商品やサービスの開発を進め、お客さまのさまざまな金融ニーズにお応えしていきます。

個人口座数・預金残高推移

口座数・残高ともに着実に増加



## 普通預金口座でご利用いただける便利なサービス

(平成15年6月末日現在)

当社の口座なら、口座開設と同時に次の4つのサービスを原則24時間365日<sup>(注1)</sup>ご利用いただけます。  
 なお、当社の普通預金は預金保険制度の対象となっています。

### ATM

#### ポイント

- ▶ お近くのセブン-イレブン等に設置
- ▶ 原則24時間365日のご利用
- ▶ 土・日・祝日も7時から19時まで  
入出金手数料無料

#### ATMご利用手数料 (消費税等含む)

		0★	7	19	24
お引出し	平日	105円	無料	105円	
	土曜				
	日曜・祝日				
お預入れ	平日	無料 <sup>(注2)</sup>	無料	無料 <sup>(注2)</sup>	
	土曜				
	日曜・祝日				
残高照会	平日	無料			
	土曜				
	日曜・祝日				

### インターネットバンキング

#### ポイント

- ▶ パソコンからいつでもアクセス
- ▶ 原則24時間365日のご利用
- ▶ お振込やお取引明細照会、ATM設置店舗の検索等が可能



### モバイルバンキング

#### ポイント

- ▶ iモード公式サイトだから簡単アクセス
- ▶ 原則24時間365日のご利用
- ▶ お振込や残高照会、ATM設置店舗の検索等が可能



### テレホンバンキング

#### ポイント

- ▶ プッシュホン方式の電話機から気軽にアクセス
- ▶ 自動音声、またはオペレータ(有人)対応による残高照会や入出金明細照会等が可能



※ 普通預金金利については、当社ホームページ上および本店店頭にて表示の利率を適用します。

※ 口座維持手数料、お振込手数料等、手数料の詳細については当社のホームページ等をご覧ください。

(注1) システムメンテナンス作業等により、毎月第3日曜日の翌日0時30分頃～5時30分頃の間は、ATMサービスをご利用いただけません。また、毎月第3日曜日の翌日0時頃～5時30分頃の間は、インターネット/モバイル/テレホンバンキング(自動音声)をご利用いただけません。なお、イトーカード設置店舗等一部店舗については、お取扱日、お取扱時間が異なります。

(注2) お預入れについて、日中以外(19時～翌朝7時)の時間帯は、月3回まで無料、4回目から1回ごとに315円の手数料がかかります。

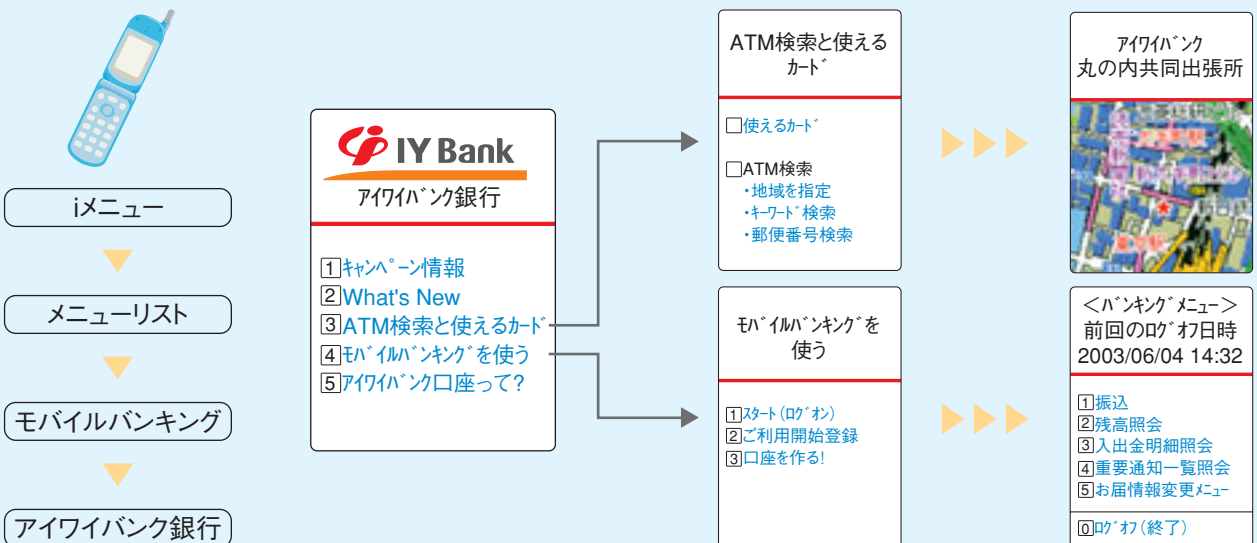
## ホームページのご利用案内

ホームページ (<http://www.iy-bank.co.jp/>)

[トップページ<sup>(注1)</sup>]



## iモードのご利用案内



※ ホームページおよびiモードの画面は変更される場合があります。  
 (注1) 平成15年8月中に予定しておりますリニューアル後のホームページ画面イメージです。  
 (注2) リモートバンキングとは、「インターネットバンキング」「モバイルバンキング」「テレホンバンキング」の総称です。



## アイワイバンク銀行とのATM利用提携の特長

アイワイバンク銀行は、金融機関との提携を積極的に進めることで、お客さまの利便性向上を図っています。提携金融機関にとっての当社とのATM利用提携の特長には、入出金等のキャッシュポイントの拡大だけでなく、イトーヨーカドーやセブン-イレブン等、お客さまの暮らしに密着したIYグループ店舗でのサービス提供があり

ます。また、全ATMで一律のサービス展開ができることから、より効率的・効果的にATMを活用することが可能です。さらに、ATM利用促進に向け、IYグループや提携金融機関と連携して積極的な広告宣伝活動を行っています。

## セブン-イレブン店舗におけるATMサービスの特長

- 最大24時間365日稼働するATMの活用
- 身近で明るい店舗でのサービス提供
- 国内最大の店舗ネットワークの活用  
(平成15年6月末日現在 9,800店)
- 1日1店舗あたり約1,000人の集客力の活用



## ATM画面等の特長

### 提携銀行の場合

提携銀行独自の画面やレシートにより、お客さまが使い慣れた安心感のあるサービス提供が可能。



### ATMトップ画面

ご利用可能な提携銀行のロゴを表示



### サービスメニュー画面

カードを入れたら提携銀行独自の画面を表示



(平成15年7月7日現在)

※ 当社ATMはすべて各提携銀行との共同出張所です。



ATM利用促進

■ テレビコマーシャル(関東)



■ 交通広告(電車中吊り)



■ 提携金融機関との共同告知



(福岡銀行本店)

アイワイバンク銀行とのATM利用提携の特長

手数料確認画面  
提携銀行ごとのお取扱時間や、  
ご利用手数料を表示



交信中画面  
交信中の待ち画面では、提携銀行  
独自のPRを表示



ご利用明細票(イメージ)  
提携銀行ごとの仕様で、提携銀行  
独自のPRを記載



## システムネットワークとオペレーション体制

アイワイバンク銀行のシステムネットワークの特長は、各種機能の一元管理と、セキュリティに重点をおいた構築・運用です。当社と提携金融機関を結んでいるネットワークは、「ISO8583」に準拠した手順等を採用。また、すべてのデータ通信を暗号化し、大切なお客さまの情報を守るほか、ネットワーク機器や回線の2重化、バックアップセンターの設置等、従来のATM網以上に厳しいセキュリティ対策を整えています。

### マメ知識

#### ISO8583

金融端末(中継システム含む)と金融機関の勘定系(入出金)システムとの間で、カード取引情報をやりとりするための通信手段を規定した『国際規格』の名称。

当社の「ATM」と「中継システム」「勘定系システム」ならびに提携金融機関のシステムは、この『ISO8583』に準拠した手順等を採用し、ネットワーク化されています。

\*ISO(国際標準化機構)  
⇒ International Organization  
for Standardization  
『ISO』は、組織名の略ではなく、ギリシャ語の「等しい・等大の・同権」等を意味する「isos」に由来するといわれています。

### マメ知識

#### BANCS(バンクス)

都市銀行が加盟する共同システムネットワーク『都銀キャッシュサービス』の略称。

当社では、平成13年11月に「BANCS」とシステムを直接接続し、BANCS加盟の都市銀行と当社のATMの相互利用が可能となりました。サービス内容は、「お引出し」「残高照会」「お振込」等であり、「お預入れ」はできません。

\*BANCS(都銀キャッシュサービス)  
⇒ **BANK Cash Service**

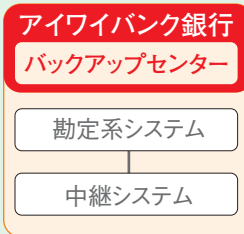
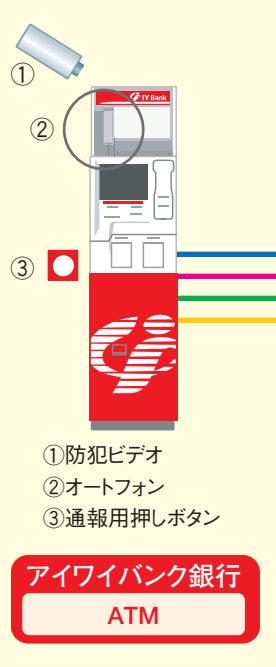
### マメ知識

#### 全銀システム

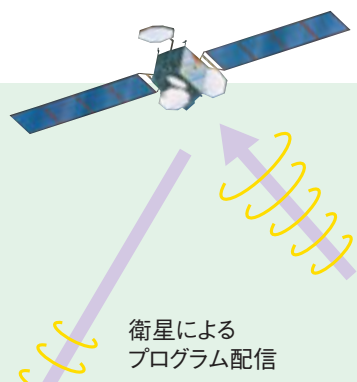
国内にある銀行間の振込等の取引に関するデータの交換、および資金決済を行うシステム『全国銀行データ通信システム』の略称。銀行や信用金庫等、日本のすべての民間金融機関が参加しています。

当社では、平成13年6月に『全銀システム』と直接接続したことにより、“他行からアイワイバンク銀行口座へのお振込”、“アイワイバンク銀行カードを利用した他行あてお振込”が可能となりました。

### イトーヨーカドーグループ店舗



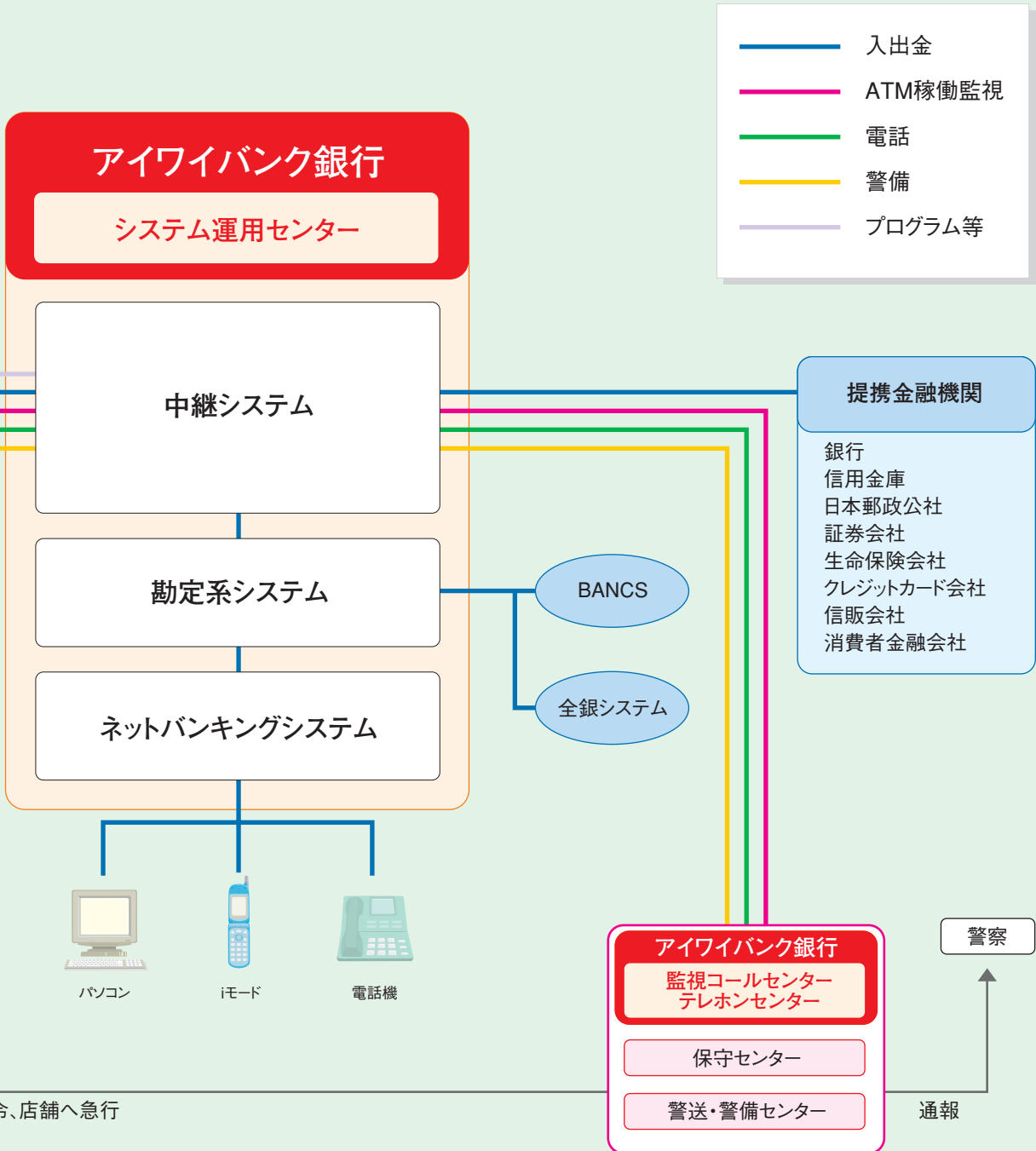
4つの機能を  
1本の回線で  
一元管理



衛星による  
プログラム配信

システムネットワークとオペレーション体制

# システムの一元管理と 厳格なセキュリティ対応



システムネットワークとオペレーション体制

(平成15年6月末日現在)

# データとキーワードで見るアイワイバンク銀行

## 業績ハイライト

経常収益は前年の6倍、当期純損失は前年比3割減

### ■ 損益状況

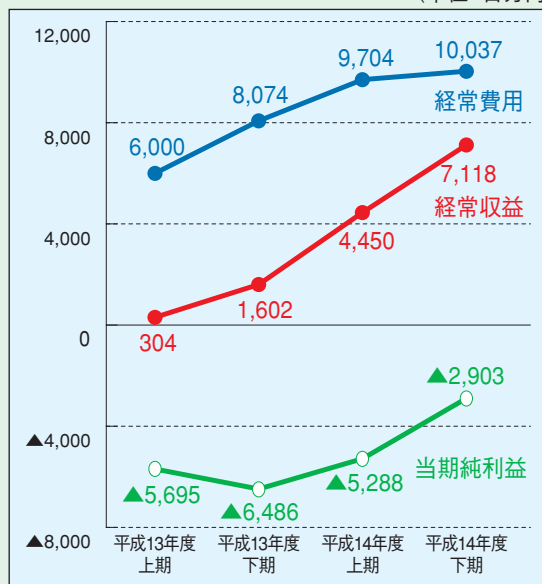
(単位未満は切り捨て表示)

	平成13年度	平成14年度	対前期増減率
経常収益	1,906百万円	11,568百万円	+506%
経常費用	14,074百万円	19,741百万円	+40%
経常利益	▲12,168百万円	▲8,173百万円	-
当期純利益	▲12,181百万円	▲8,191百万円	-

期末ATM台数	3,657台	5,250台	+43%
年間総利用件数	14百万件	72百万件	+414%

### ■ 半期ごとの損益推移

(単位:百万円)



## ATM利用状況

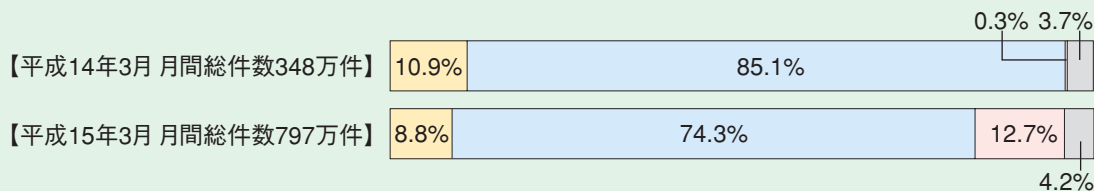
お客様の認知度が向上し、利用件数は着実に増加

### ■ 1日1台あたり平均利用件数 (残高照会除く)

	平成14年3月	平成15年3月	平成15年6月
月間平均	約 34 件	約 52 件	約 66 件
利用ピーク日(25日)	57.8 件	73.5 件	94.5 件

### ■ 業態別利用件数内訳

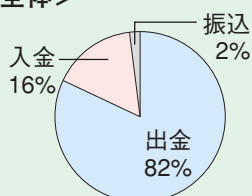
□ 自行 □ 提携銀行 □ 銀行以外の金融機関 □ BANCS加盟都市銀行



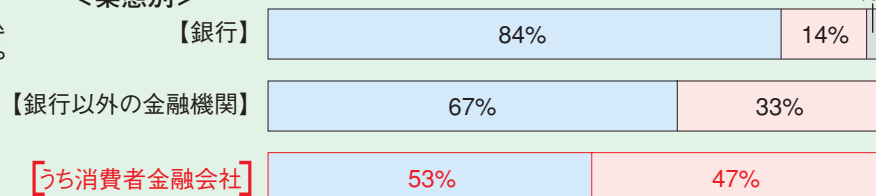
### ■ サービス別利用件数内訳 (平成15年3月 月間)

□ 出金 □ 入金 □ 振込

<全体>



<業態別>



# 資料編

## 開示規定項目一覧

### ■銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目

#### 概況および組織に関する事項

経営の組織	P.35
主要株主一覧	P.34
役員一覧	P.34
営業所の名称および所在地	P.33

#### 主要な業務の内容

#### 主要な業務に関する事項

営業の概況	P.22~23
主要経営指標	P.27
業務の状況に関する指標 (主要な業務の状況)	
業務粗利益および業務粗利益率	P.28
資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支およびその他業務収支	P.28
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回りおよび資金利ざや	P.28
受取利息および支払利息の増減	P.28
総資産経常利益率および資本経常利益率	P.28
総資産当期純利益率および資本当期純利益率	P.28

#### (預金に関する指標)

預金科目別平均残高	P.28
-----------	------

#### (有価証券に関する指標)

商品有価証券の平均残高	P.29
有価証券の残存期間別残高	P.29
有価証券の平均残高	P.29
預証率	P.29

#### 業務の運営に関する事項

リスク管理の体制	P.30
法令遵守の体制	P.31

#### 直近の2営業年度における財産の状況

貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書	P.24~26
自己資本の状況	P.29
有価証券の時価等情報	P.29
金銭の信託の時価等情報	P.29
デリバティブ取引の時価等情報	P.29
貸倒引当金の内訳	P.29
会計監査人の監査(商法の特例に関する法律)	P.21

### ■金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示項目

#### 資産査定状況

資産査定状況	P.29
--------	------

\* 前期および当該期において、貸出金は発生しておりませんので、貸出金に係る以下の情報は記載しておりません。  
 貸出金平均残高、貸出金残存期間別残高、貸出金担保別内訳、貸出金使途別内訳、貸出金業種別内訳、中小企業向貸出、特定海外債権残高、預貸率、破綻先債権に該当する貸出金残高、延滞債権に該当する貸出金残高、3ヶ月以上延滞債権に該当する貸出金残高、貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額、貸出金償却額

\* 銀行法第21条第1項後段の規定により、公衆の縦覧に供する書類については、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和49年法律第22号)により、中央青山監査法人の監査を受けております。



# 営業の概況

(平成15年3月期)

## 事業の状況

### ATM事業の状況

当期におきましては、銀行との間では、足利銀行(平成14年5月20日)、東京三菱銀行(同8月19日)、京都銀行(同12月16日)、スルガ銀行(平成15年1月20日)、八十二銀行(同2月18日)、滋賀銀行(同2月24日)、福岡銀行(同3月24日)の計7行との提携を開始しました。特に静岡県を主たる地盤とするスルガ銀行との提携は、初の同一県内での複数地方銀行提携となり、有力地方銀行との提携が第二段階に入っていました。一方、生命保険会社、クレジットカード会社、信販会社、消費者金融会社等、銀行以外の業態ともATM提携を積極的に進め、当期に新たに提携した先は、生命保険会社4社、クレジットカード会社11社、信販会社7社、消費者金融会社9社の計31社で、特に消費者金融会社との提携においては、これまで例がなかった大手消費者金融会社が揃って出金(借入)だけでなく入金(返済)もできる銀行ATMを実現し、より大きな利便性をお客さまに提供できるようになりました。この結果、平成15年3月末日現在での提携先は合計で48社となりました。

また、地方銀行との提携開始と同時に新地域(栃木県、京都府、長野県、滋賀県、福岡県)においてATMサービスを開始したほか、愛知県でもセブン-イレブン店舗の名古屋市初出店と同時にATMサービスを開始し、当期には1府5県に新規展開しました。3月末日現在でのATM設置エリアは、東京都、静岡県、埼玉県、大阪府、兵庫県、神奈川県、千葉県、栃木県、愛知県、京都府、長野県、滋賀県、福岡県(設置順)の1都2府10県となっております。ATM設置台数は、既展開地域におけるATMの設置密度を同時に高めたことで、平成14年6月22日に4,000台、平成15年3月24日には5,000台を突破し、3月末日現在では合計5,250台となりました。

### 預金口座の状況

当社が提供する預金商品は主に普通預金となっております。平成15年3月末日時点における個人のお客さまの口座数は約10万8千口座、預金残高は約147億円、1口座あたりの平均金額は約13万6千円と、口座数および残高とも堅調に推移しております。法人向けには、ATM提携や売上金入金サービス等、事業に必要な場合に口座を開設しておりますが、3月末日時点での口座数は約1万1千口座、預金残高は約612億円となっております。なお、譲渡性預金が別途あり、3月末日時点での残高は400億円となっております。

### ATMのご利用状況

当社のATMでは、当社キャッシュカードによる引出し、預入れ、振込および残高照会に加え、各提携金融機関およびBANCS加盟都市銀行のキャッシュカード等での引出しや残高照会等をご利用いただいております(他金融機関のキャッシュカード等の取扱業務、利用可能時間、手数料等は、それぞれの提携条件により異なっております)。当期は、前期に続き、ATMネットワークをさらに拡充したほか、IYグループや提携金融機関と連携し、テレビコマーシャルやラジオコマーシャル、各種交通広告、IYグループ店頭周りにおけるプロモーション等、地域に合わせたさまざまな広告・宣伝活動を積極的に展開してまいりました。また、各提携金融機関カードのご利用手数料・時間等をATM画面上でご確認いただける等、お客さまの立場に立った改善も随時実施しております。こうした取り組みにより、お客さまにおける当社ATMの認知度は一層向上し、利用件数も着実に増加してきております。年間総利用件数は、前期の約1,400万件から当期には5倍を超える約7,200万件となり、ATM設置台数の増加ペース以上に利用件数は増加しております。特に給与振込日と重なる毎月25日や夜間、土日祝日等のご利用が多く、身近な場所で24時間365日稼働する当社のATMは、お客さまから着実にそして確実にご支持をいただいております。

なお、平成13年12月より開始しましたセブン-イレブン店舗向けの売上金入金サービスは、その利便性や安全性から、多くのセブン-イレブン店舗経営者の皆さまにご利用いただいております。

## 業績および財務の状況

### 経営成績

当社にとって第2期である平成15年3月期の経営成績は、経常収益が115億6千8百万円、経常損失が81億7千3百万円、当期純損失が81億9千1百万円となりました。ATM設置地域・店舗および提携先の拡大や積極的な広告宣伝活動等により、ご利用が着実に増加したことから、経常収益は前年の6倍を超え、当期純損失は前年比3割減となりました。

### 財務状況

#### 《資産》

資産合計は1,599億2千8百万円となりました。設置したATMの運営に伴う多額の現金資産の保有が当社バランスシートの特徴であり、現金預け金は1,142億6百万円となっております。その他、有価証券は担保に必要な国債と政府保証債のみで残高は226億5百万円、また固定資産の大半を占めるシステム開発資産(ソフトウェア)の残高は95億2千2百万円となっております。

#### 《負債》

負債合計は1,192億6千9百万円となりました。預金残高759億8百万円のうち、一般個人のお客さまの預金は146億8千万円、法人預金が612億2千7百万円となっております。なお、株式会社イトーヨーカ堂と株式会社セブン-イレブン・ジャパンからの預金は、法人預金のうち561億8千7百万円、および譲渡性預金全額400億円の計961億8千7百万円となっております。

#### 《資本》

資本金は610億円、利益剰余金は△203億7千2百万円となりましたが、株式等評価差額金3千1百万円が発生したため、資本合計は406億5千8百万円となっております。なお、自己資本比率(国内基準)は221.39%となっております。

また、平成14年8月から10月にかけて、当社の主要株主である株式会社セブン-イレブン・ジャパンより、同社が保有する当社株式のうち11,800株を地方銀行11行に譲渡したことで、同社持株比率は24.83%から23.86%となりました。(11行：八十二銀行、福岡銀行、東邦銀行、群馬銀行、足利銀行、常陽銀行、滋賀銀行、京都銀行、山形銀行、肥後銀行、北洋銀行)

## 次期業績等の見通し

平成15年度におきましては、茨城県(常陽銀行との提携)、福島県(東邦銀行との提携)をはじめ、中国地方や九州地方等における地方銀行との提携により、新地域へのATM展開を拡大すると同時に、福岡県や千葉県等既展開地域でのATM設置率の向上を図ることで、平成16年3月期末のATM設置台数は累計で6,800台を超える見通しとなっております。また、新規地域展開のための地方銀行との提携に加え、日本郵政公社(郵便貯金)や各信用金庫との提携等、既展開地域においてもより多くのお客さまにご利用いただけるよう、引き続き金融機関との提携を積極的に進めてまいります。こうしたサービス内容の拡充を図るとともに、当社ATMサービスのさらなる認知度向上・利用促進に向けた広告・宣伝等の施策をIYグループや提携先と協働して継続することでATM事業をより一層拡大かつ充実させ、収益構造を確立することを目指してまいります。

金融サービス事業については、24時間365日稼働する当社のATMネットワークを活用した「売上入金サービス」(セブン-イレブン店舗にて実施中)の一般事業会社への提供を上期中に開始することを予定しております。また、昨年度より検討しておりますローン等の個人向け金融サービスにつきましても、激しい環境変化や厳しい経済状況を踏まえ、お客さまのニーズに合ったより充実した金融商品・サービスを開発するため、今後も研究・検討を続けてまいります。

このような取り組みにより、次期においては、ATMの総利用件数がさらに増加し、経常収益も大幅に増加すると見込んでおります。一方、提携先の拡大やATM追加設置に伴う先行投資の負担が大きいこと、販促強化等事業として成長するための営業費用も増加することが見込まれ、早期黒字化の実現に努めてはまいります。次期においても引き続き創業赤字が継続する見通しです。ただ、平成16年3月期の経営成績は、経常収益213億円、経常損失40億円、当期純損失40億円と赤字幅は当期に比べさらに縮小すると見込んでおります。

(注)上記の見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、今後の経済情勢、事業運営における内外の状況変化等により実際の業績は見通しと異なる場合があります。

# 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成15年3月末日現在	平成14年3月末日現在
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	114,206	87,030
現金	84,201	56,015
預け金	30,004	31,015
有価証券	22,605	16,602
国債	10,592	16,602
政府保証債	12,013	—
その他資産	22,403	22,989
前払費用	514	307
未収収益	1,365	457
仮払金	10,644	11,692
ソフトウェア	9,522	9,462
その他の資産	355	1,069
動産不動産	744	867
土地建物動産	457	585
保証金権利金	286	282
貸倒引当金	△31	△18
<b>資産の部合計</b>	<b>159,928</b>	<b>127,472</b>

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項(平成15年3月末日現在)

- 有価証券の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法(売却価格は主として移動平均法により算定)により行っております。なお、評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- 動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物6年～18年  
動産3年～20年
- 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部の協力の下に営業関連部門から独立したリスク統括室が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて貸倒引当金の算定を行っており

ます。なお、当該部署から独立した検査部が査定結果の監査を行うこととしております。

- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。  
数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 支配株主に対する金銭債務総額74百万円
- 動産不動産の減価償却累計額261百万円
- 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、現金自動受払機等・電子計算機及びその周辺機器及びその他の事務用機器等の一部については、リース契約により使用しております。
- 為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として、有価証券16,605百万円を差し入れております。
- 1株当たりの当期損失6,714円32銭
- 商法旧第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、31百万円であります。

(単位：百万円)

科目	平成15年3月末日現在	平成14年3月末日現在
<b>(負債の部)</b>		
<b>預金</b>	<b>75,908</b>	<b>35,489</b>
普通預金	75,870	35,466
その他の預金	38	23
<b>譲渡性預金</b>	<b>40,000</b>	<b>40,000</b>
<b>その他負債</b>	<b>3,278</b>	<b>3,124</b>
未払法人税等	8	9
未払費用	887	1,154
その他の負債	2,383	1,960
<b>賞与引当金</b>	<b>82</b>	<b>25</b>
<b>負債の部合計</b>	<b>119,269</b>	<b>78,639</b>
<b>(資本の部)</b>		
<b>資本金</b>	<b>61,000</b>	<b>61,000</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>△20,372</b>	<b>△12,181</b>
当期末処理損失	20,372	12,181
当期損失	8,191	12,181
<b>株式等評価差額金</b>	<b>31</b>	<b>14</b>
<b>資本の部合計</b>	<b>40,658</b>	<b>48,833</b>
<b>負債及び資本の部合計</b>	<b>159,928</b>	<b>127,472</b>

15. 商法施行規則旧第72条に規定する「貸借対照表上の純資産から土地再評価差額金及び株式等評価差額金の合計額を控除した金額」から「資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額」を差し引いた資本の欠損の額は20,372百万円であります。

16. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表		評価差額	
		計上額	うち益	うち損	
債券	22,573百万円	22,605百万円	31百万円	31百万円	0百万円
国債	10,582	10,592	10	10	—
政府保証債	11,991	12,013	21	21	0
合計	22,573	22,605	31	31	0

17. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	償還予定期間			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	5,098百万円	17,507百万円	—百万円	—百万円
国債	5,098	5,494	—	—
政府保証債	—	12,013	—	—
合計	5,098	17,507	—	—

18. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年10月15日付内閣府令第63号)により改正されたこと等に伴い、当期から次のとおり表示方法を変更しております。

(1)前期において区分掲記していた「評価差額金」は、当期からは「株式等評価差額金」として表示しております。

(2)前期において資本の部は、「資本金」及び「欠損金」として区分掲記しておりましたが、当期からは、「資本金」及び「利益剰余金」として表示しております。

19. 厚生年金基金の代行部分返上

当社が加入するイトーヨーカドーグループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年11月15日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けました。

なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。当期末における返還相当額は27百万円であります。

## 損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成15年3月期	平成14年3月期*
<b>経常収益</b>	<b>11,568</b>	<b>1,906</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>28</b>	<b>10</b>
有価証券利息配当金	27	6
コールローン利息	0	0
預け金利息	0	4
<b>役務取引等収益</b>	<b>11,421</b>	<b>1,867</b>
受入為替手数料	75	10
その他の役務収益	11,345	1,856
<b>その他経常収益</b>	<b>118</b>	<b>29</b>
その他の経常収益	118	29
<b>経常費用</b>	<b>19,741</b>	<b>14,074</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>27</b>	<b>19</b>
預金利息	13	3
譲渡性預金利息	14	15
コールマネー利息	0	1
<b>役務取引等費用</b>	<b>1,261</b>	<b>348</b>
支払為替手数料	32	4
その他の役務費用	1,228	343
<b>営業経費</b>	<b>18,439</b>	<b>12,557</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>13</b>	<b>1,149</b>
貸倒引当金繰入額	13	18
その他の経常費用	0	1,131
<b>経常損失</b>	<b>8,173</b>	<b>12,168</b>
<b>特別利益</b>	<b>23</b>	<b>—</b>
厚生年金基金代行部分返上益	23	—
<b>特別損失</b>	<b>26</b>	<b>—</b>
動産不動産処分損	26	—
<b>税引前当期損失</b>	<b>8,176</b>	<b>12,168</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>15</b>	<b>13</b>
<b>当期損失</b>	<b>8,191</b>	<b>12,181</b>
<b>前期繰越損失</b>	<b>12,181</b>	<b>—</b>
<b>当期末処理損失</b>	<b>20,372</b>	<b>12,181</b>

※平成14年3月期は、平成13年4月10日～平成14年3月31日です。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項(平成15年3月期)

支配株主との取引による費用総額51百万円

## 損失処理計算書

(単位:百万円)

科目	平成15年3月期	平成14年3月期*
<b>当期末処理損失</b>	<b>20,372</b>	<b>12,181</b>
<b>次期繰越損失</b>	<b>20,372</b>	<b>12,181</b>

※平成14年3月期は、平成13年4月10日～平成14年3月31日です。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



# キャッシュ・フロー計算書

科目	(単位:百万円)	
	平成15年3月期	平成14年3月期*
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失	△ 8,176	△ 12,181
減価償却費	2,617	1,683
貸倒引当金の増加額	13	18
資金運用収益	△ 28	△ 10
資金調達費用	27	19
動産不動産処分損益(△)	22	—
預金の純増減(△)	40,418	35,489
譲渡性預金の純増減(△)	—	40,000
資金運用による収入	48	6
資金調達による支出	△ 29	△ 13
その他	1,286	△ 11,202
小計	36,200	53,808
法人税等の支払額	△ 16	△ 3
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,183	53,805
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△ 11,990	△ 16,599
有価証券の償還による収入	6,000	—
動産不動産の取得による支出	△ 171	△ 977
動産不動産の売却による収入	87	—
ソフトウェアの取得による支出	△ 2,933	△ 10,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,008	△ 27,774
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	—	61,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	61,000
<b>IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
IV. 現金及び現金同等物の増加額	27,175	87,030
V. 現金及び現金同等物の期首残高	87,030	—
VI. 現金及び現金同等物の期末残高	114,206	87,030

\*平成14年3月期は、平成13年4月10日～平成14年3月31日です。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。

# 主要経営指標

	(単位:百万円)	
	平成15年3月期	平成14年3月期*
経常収益	11,568	1,906
経常損失	8,173	12,168
当期損失	8,191	12,181
資本金	61,000	61,000
発行済株式の総数	1,220,000株	1,220,000株
純資産額	40,658	48,833
総資産額	159,928	127,472
預金残高	75,908	35,489
貸出金残高	—	—
有価証券残高	22,605	16,602
単体自己資本比率	221.39%	300.94%
配当性向	—	—
従業員数	140人	119人

\*平成14年3月期は、平成13年4月10日～平成14年3月31日です。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

従業員数は、役員、派遣スタッフ、パート社員を除いております。

# その他の財務等情報

注記がない限り、単位未満は切り捨てて表示しております。  
平成14年3月期は、平成13年4月10日～平成14年3月31日です。

	(単位:百万円)	
	平成15年3月期	平成14年3月期
<b>【粗利益・業務純益】</b>		
資金運用収支	0	△9
役員取引等収支	10,160	1,519
業務粗利益	10,161	1,509
業務粗利益率	23.43%	4.97%
業務純益	△8,291	△11,066

国際業務部門の収支はありません。また、特定取引収支およびその他業務収支はありません。  
業務粗利益率は業務粗利益の年度換算額を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

	平成15年3月期			平成14年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
<b>【資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等】</b>						
資金運用勘定①	43,356	28	0.06	31,141	10	0.03
うち 有価証券	21,270	27	0.13	7,633	6	0.08
コールローン	1,772	0	0.00	22	0	0.02
譲渡性預け金	—	—	—	702	0	0.02
預け金(除く無利息分)	20,313	0	0.00	22,783	4	0.01
資金調達勘定②	90,763	27	0.03	42,706	19	0.04
うち 預金	49,971	13	0.02	9,118	3	0.03
譲渡性預金	40,000	14	0.03	28,761	15	0.05
コールマネー	791	0	0.00	4,825	1	0.02
資金利ざや(①利回り-②利回り)			0.03			△0.01

国際業務部門の資金運用勘定・資金調達勘定はありません。

	平成15年3月期	(単位:百万円)		
		残高による増減	利率による増減	純増減
<b>【受取・支払利息の増減】</b>				
資金運用勘定		18	△0	18
うち 有価証券		17	3	21
コールローン		0	△0	0
預け金(除く無利息分)		△0	△3	△3
資金調達勘定		15	△6	9
うち 預金		10	△0	9
譲渡性預金		2	△3	△0
コールマネー		△0	0	△0

前年第1期との増減比較を行っております。  
残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。  
国際業務部門の収支はありません。

	(単位:%)	
	平成15年3月期	平成14年3月期
<b>【利益率】</b>		
総資産経常利益率	—	—
資本経常利益率	—	—
総資産当期純利益率	—	—
資本当期純利益率	—	—

経常損失、当期損失となったため、利益率はいずれも記載しておりません。

	(単位:百万円)	
	平成15年3月期	平成14年3月期
<b>【預金平均残高】</b>		
流動性預金	49,971	9,118
定期性預金	—	—
譲渡性預金	40,000	28,761
合計	89,971	37,880

国際業務部門の預金平均残高はありません。

	(単位:百万円)	
	平成15年3月末日現在	平成14年3月末日現在
<b>【預金期末残高】</b>		
流動性預金	75,908	35,489
定期性預金	—	—
譲渡性預金	40,000	40,000
合計	115,908	75,489

国際業務部門の預金期末残高はありません。  
定期性預金は取扱っておりませんので、定期預金の残存期間別残高は記載しておりません。

	(単位:百万円)	
	平成15年3月期	平成14年3月期
<b>【営業経費の内訳】</b>		
営業経費	18,439	12,557
うち 人件費	1,498	1,191
物件費	16,852	11,352
うち 業務委託費	7,055	5,188
土地建物機械賃借料	3,495	2,042
減価償却費	2,617	1,683

**【商品有価証券の平均残高】**

該当ありません。

**【有価証券の残存期間別残高】**

	平成15年3月末日現在					平成14年3月末日現在				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
国債	5,098	5,494	—	—	10,592	6,019	10,582	—	—	16,602
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債*	—	12,013	—	—	12,013	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5,098	17,507	—	—	22,605	6,019	10,582	—	—	16,602

国際業務部門の有価証券残高はありません。

\*社債は政府保証債のみ保有しております。

**【有価証券の平均残高】**

	平成15年3月期	平成14年3月期
国債	13,916	7,633
地方債	—	—
社債	7,354	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
うち 外国債券	—	—
外国株式	—	—
合計	21,270	7,633

国際業務部門の有価証券平均残高はありません。

**【預証率】**

	平成15年3月期	平成14年3月期		
(未残)	(平残)	(未残)	(平残)	
預証率	19.50%	23.64%	21.99%	20.15%

**【有価証券の期末残高】**

	平成15年3月末日現在	平成14年3月末日現在
国債	10,592	16,602
地方債	—	—
社債	12,013	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
うち 外国債券	—	—
外国株式	—	—
合計	22,605	16,602

国際業務部門の有価証券期末残高はありません。

**預証率**

$$\left( \frac{\text{有価証券期末(平均)残高}}{\text{預金債券等期末(平均)残高}} \times 100 \right)$$

**【自己資本の状況】**

		平成15年3月末日現在	平成14年3月末日現在
基本的項目		40,627	48,818
補完的項目	一般貸倒引当金	31	18
	その他引当金	—	—
	計	31	18
	うち自己資本への算入額	31	18
控除項目	他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額	—	—
自己資本額		40,658	48,837
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	18,364	16,227
	オフ・バランス項目	—	—
	計	18,364	16,227
自己資本比率(国内基準)		221.39%	300.94%

**【有価証券の時価等情報】**

	平成15年3月末日現在					平成14年3月末日現在				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	10,582	10,592	10	10	—	16,587	16,602	14	14	—
政府保証債	11,991	12,013	21	21	0	—	—	—	—	—
合計	22,573	22,605	31	31	0	16,587	16,602	14	14	—

国際業務部門の有価証券残高はありません。

**【金銭の信託の時価等情報】**

該当ありません。

**【デリバティブ取引の時価等情報】**

該当ありません。

**【貸倒引当金の期末残高】**

	平成15年3月末日現在	平成14年3月末日現在
一般貸倒引当金	31	18
個別貸倒引当金	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	31	18

業務上継続的に発生する仮払金等につき、社内規定による一般貸倒引当金を計上しております。

**【貸倒引当金の期中増減額】**

	平成15年3月期	平成14年3月期
一般貸倒引当金	13	18
個別貸倒引当金	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	13	18

**【資産査定状況】**

債権の区分	(単位:百万円)	
	平成15年3月末日現在	平成14年3月末日現在
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
正常債権	33,369	43,088
合計	33,369	43,088

上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

# リスク管理の取り組み

当社は、経営に係る各種のリスク特性を認識し、適切に管理することにより、経営の健全性と効率性を確保するためのリスク管理体制を構築しております。取締役会により決定される「リスク管理の基本方針」により、全社的なリスク管理方針、各種リスク管理の基本方針、およびリスク管理組織・体制を定めており、この基本方針に基づき、経営会議にてリスク管理に関する諸規程を定めております。

リスク管理組織としては、全社的なリスク管理統括部署としてのリスク統括室リスク管理担当、各リスク管理統括部署、内部監査部署としての検査部等を設置しております。また、リスク管理に関する経営会議の諮問機関として、ALM委員会等の各種委員会を設置しております。

## 信用リスクの管理体制

信用リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規程として「信用リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。信用リスクは現状、ATMによる決済業務およびALM操作に関わる優良な金融機関等に対する預け金、資金放出、仮払金等に限定しており、信用リスクを抑制した運営としております。また、自己査定基準、償却引当基準、自己査定・償却引当規程に従い、適正な自己査定、償却引当を実施しております。

## 市場リスクの管理体制

市場リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規程として「市場性リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。「市場性リスク管理規程」にて、リスク額限度、ポジション限度、損失許容限度を設定することを規定し、リスク統括室リスク管理担当がそれらについて日次で計測・モニタリングし、経営あて報告を行っております。なお、月1回開催するALM委員会にて、リスクの状況、金利動向の見通し等が報告され、運営方針を決定する体制としております。

## 流動性リスクの管理体制

流動性リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規程として「流動性リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。「流動性リスク管理規程」にて、運用・調達の期間違いによって生ずるギャップ限度を設定することを規定し、リスク統括室リスク管理担当がそれらについて日次

で計測・モニタリングし、経営あて報告を行っております。資金繰り逼迫時においては、全社的に迅速かつ機動的な対応がとれるよう、シナリオ別対策を予め策定し、万全を期しております。また、即時資金化が可能な国債・預金を中心とした運用、コミットメントラインの設定等により緊急時においても資金流動性確保に懸念はないものと考えております。

## 事務リスクの管理体制

当社は、有人の窓口を持たずATMを中心とした非対面取引を基本とした銀行として、その特殊性を認識し、事務リスクの管理体制を構築しております。まず、取引開始時の本人確認を厳正に行い架空名義口座防止のチェックには独自のシステムで対応しており、疑わしい取引の抽出等のマネーロンダリング防止にも注力しております。また、ATMの監視コールセンターやテレホンセンターでお客さまからのお問い合わせに年中無休でお応えする体制をとっております。これらの事務は、「事務リスク管理規程」を制定し、手続きはすべて事務規則・細則に則り、正確・適正に行っております。さらには、各部・センターの自主検査や検査部の内部監査を定期的実施して、事務ミス・不正の防止に努めております。

## システムリスクの管理体制

当社では、システムリスクに対する基本的な考え方を「システムリスク管理規程」として定め、規程に基づいたシステムの開発・運用を行うことにより、効率的な開発・品質向上の徹底・安全な運用が実施できるよう努めております。システムの構成は、最新のIT(情報技術)を最大限活用した上で、なおかつ、ネットワーク・ハード機器を2重化・多重化しており、災害・障害時に備え、ATMのバックアップセンターでの稼働切替え等の対策を施しております。ファイル・プログラム等のライブラリは、重要度に応じてバックアップを行い、不測の事態に備え隔地保管を実施しております。また、情報管理に関しても、ファイアーウォールによる当社システムへの侵入防止、24時間365日のアクセス監視、お客さまとの間の暗号化通信、ウイルスチェックプログラムの導入等、細心の注意をもって対応しております。さらには、お客さまに安心して当社のサービスをご利用いただけるよう障害・災害等の不測の事態に備え、予めコンティンジェンシープランを策定し、また定期的に訓練を実施する等の体制を整えております。

# コンプライアンスの取り組み

当社は、法令等の社会的規範の遵守は社会から信頼をしていただく当然の前提であると考え、また、銀行としての公共的使命の高さと社会的責任の重さを十分に認識し、経営の最重要課題であるコンプライアンスの徹底のために下記のとおり取り組んでおります。

## コンプライアンス体制

当社では、各部署にコンプライアンスオフィサーを配置し、担当部署におけるコンプライアンスの徹底やトラブル案件等の相談窓口としての役割を果たさせるとともに、コンプライアンスリスク管理担当取締役による全社に亘る統括管理の下、リスク統括室を全社の統括部署として、自己責任、自助努力、相互牽制による自浄検討機能を有する組織の確立を図っております。検査部は、全社に亘るコンプライアンス体制に対する、独立した内部監査機能を担っております。さらに、コンプライアンス全般についての重要事項については、経営会議の諮問機関である「コンプライアンス委員会」にて検討、評価を行う体制をとっております。

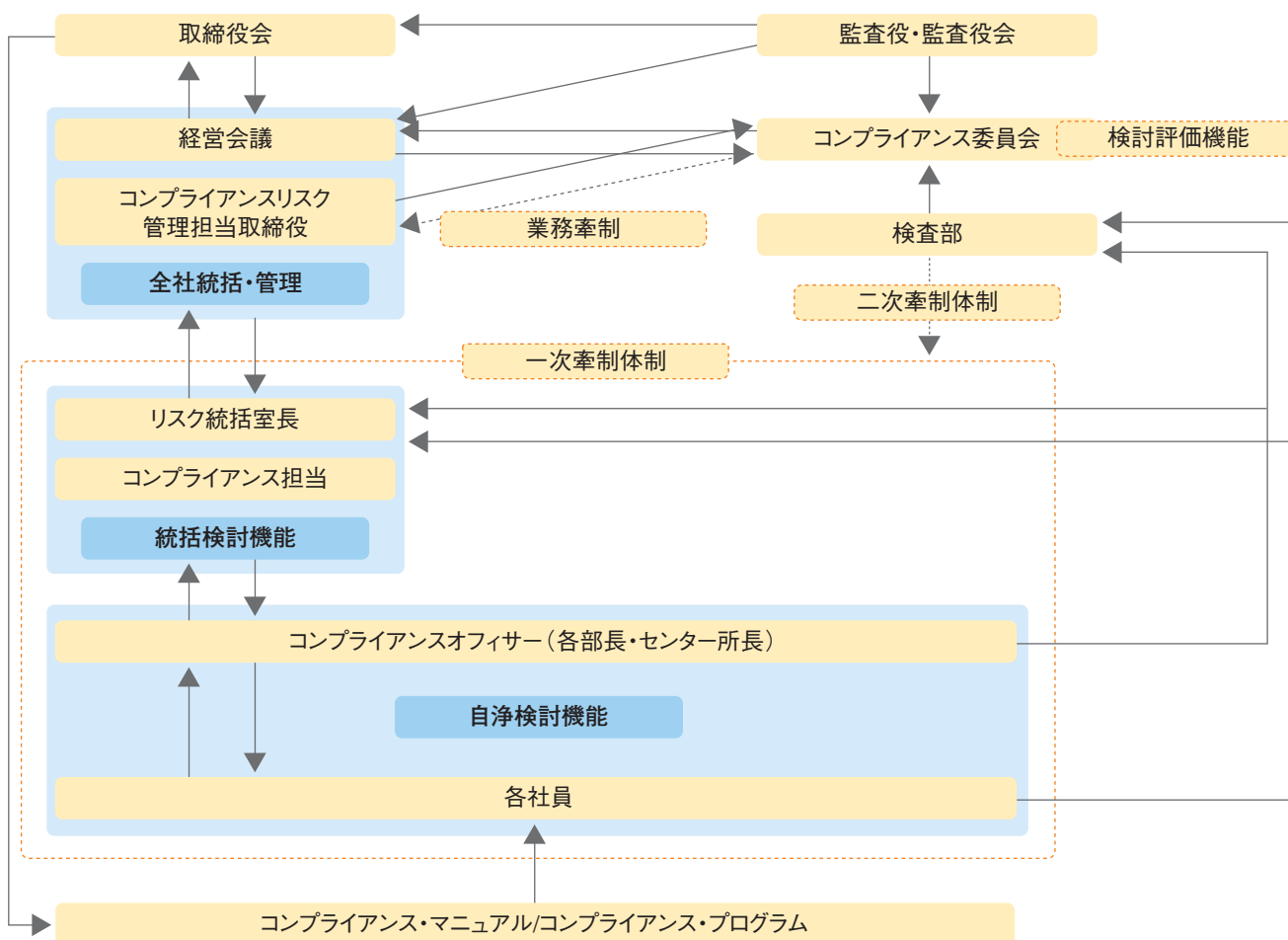
## コンプライアンス・プログラム

当社では、事業年度ごとに、コンプライアンスに関する実践計画としての「コンプライアンス・プログラム」を制定することとしております。当社のコンプライアンスに関する具体的な活動は、この「コンプライアンス・プログラム」により実施され、取締役会にて、各期のプログラムの進捗状況、実施状況を検証・評価した結果を踏まえ、翌期のプログラムを策定してまいります。

## コンプライアンス・マニュアル

当社では、コンプライアンス徹底のため、コンプライアンス・マニュアルとして「コンプライアンスの手引き」を制定し、社員全員に配布しています。この内容は、法令の改廃等必要に応じて改訂していきます。また、コンプライアンス・マニュアルの内容を徹底するため、コンプライアンス・プログラムに従い、部署ごとにコンプライアンス研修等を実施し、繰り返し周知徹底を図ります。

コンプライアンス体制図



資料編【コンプライアンスの取り組み】



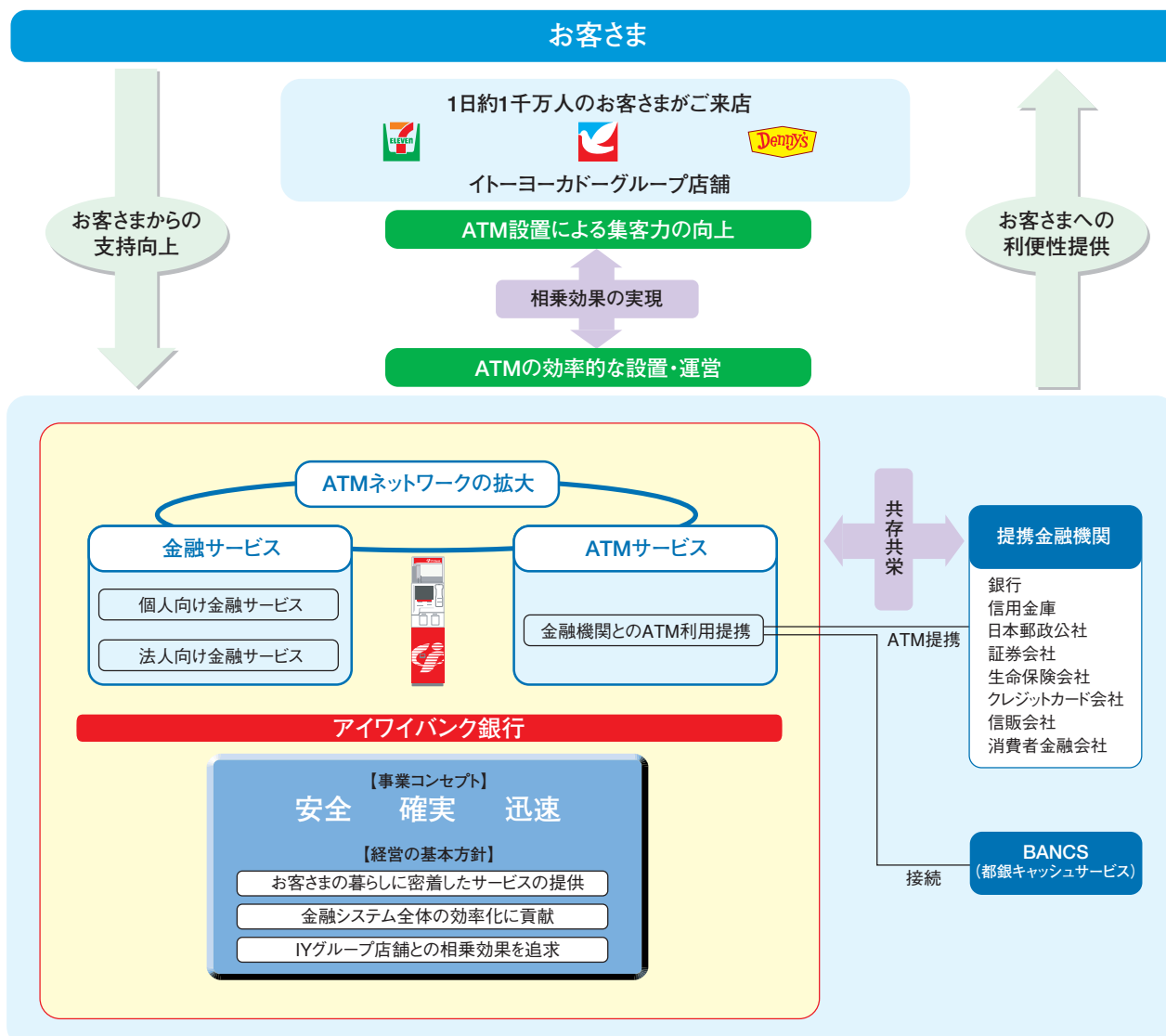
# 会社概要

(平成15年3月末日現在)

名称 ..... 株式会社アイワイバンク銀行  
 (英名 IYBank Co., Ltd.)  
 本社所在地 ..... 東京都千代田区丸の内一丁目6番1号  
 丸の内センタービルディング  
 代表取締役社長 ... 安齋 隆  
 設立 ..... 平成13年4月10日  
 開業 ..... 平成13年5月7日  
 資本金 ..... 610億円  
 発行済株式数 ..... 122万株  
 従業員数 ..... 140人(役員、派遣スタッフ、パート社員を除く)  
 格付け..... 長期カウンターパーティー格付け「A」  
 短期カウンターパーティー格付け「A-1」  
 アウトルック「安定的」  
 (スタンダード&プアーズ社)

当社は全国銀行協会の正会員です。

## 事業概要



# 営業所の名称および所在地

(平成15年3月末日現在)

## ■ 本店

所在地
東京都千代田区丸の内1-6-1



## ■ 支店

支店には、それぞれの月に合った花の名前がつけられています。(当社は主としてATMを中心とした非対面取引を手掛ける銀行として、これら支店での窓口業務の取扱いは行っておりません。お客さまからのお問い合わせにつきましては、当社テレホンセンターにて承っております。)

口座開設月	支店名	所在地
1月	マーガレット支店	東京都千代田区丸の内1-6-1
2月	フリージア支店	東京都千代田区丸の内1-6-1
3月	パンジー支店	東京都千代田区丸の内1-6-1
4月	チュリップ支店	東京都千代田区丸の内1-6-1
5月	カーネーション支店	東京都千代田区丸の内1-6-1
6月	アイリス支店	東京都千代田区丸の内1-6-1
7月	バラ支店	東京都千代田区丸の内1-6-1
8月	ハイビスカス支店	東京都千代田区丸の内1-6-1
9月	サルビア支店	東京都千代田区丸の内1-6-1
10月	コスモス支店	東京都千代田区丸の内1-6-1
11月	カトレア支店	東京都千代田区丸の内1-6-1
12月	ポインセチア支店	東京都千代田区丸の内1-6-1

※なお、法人向けサービスに係る支店は以下のとおりです。

支店名	所在地
法人営業第一部	東京都千代田区丸の内1-6-1
法人営業第二部	東京都千代田区丸の内1-6-1
法人営業第三部	東京都千代田区丸の内1-6-1
法人営業第四部	東京都千代田区丸の内1-6-1
法人営業第五部	東京都千代田区丸の内1-6-1

## ■ 共同出張所

当社ホームページ(<http://www.iy-bank.co.jp/>)をご参照ください。

# 役員

(平成15年6月25日現在)

代表取締役社長.....	安齋 隆	取締役(非常勤).....	櫻井 孝穎
常務取締役.....	若杉 正敏	取締役(非常勤).....	鈴木 政志
取締役.....	竹村 理	取締役(非常勤).....	佐藤 信武
取締役.....	池田 俊明	取締役(非常勤).....	氏家 忠彦
取締役.....	平井 勇	常勤監査役.....	田中 英夫
		監査役.....	岡村 勲
		監査役.....	伊藤 瑛介
		監査役.....	尾関 史朗

# 主要株主

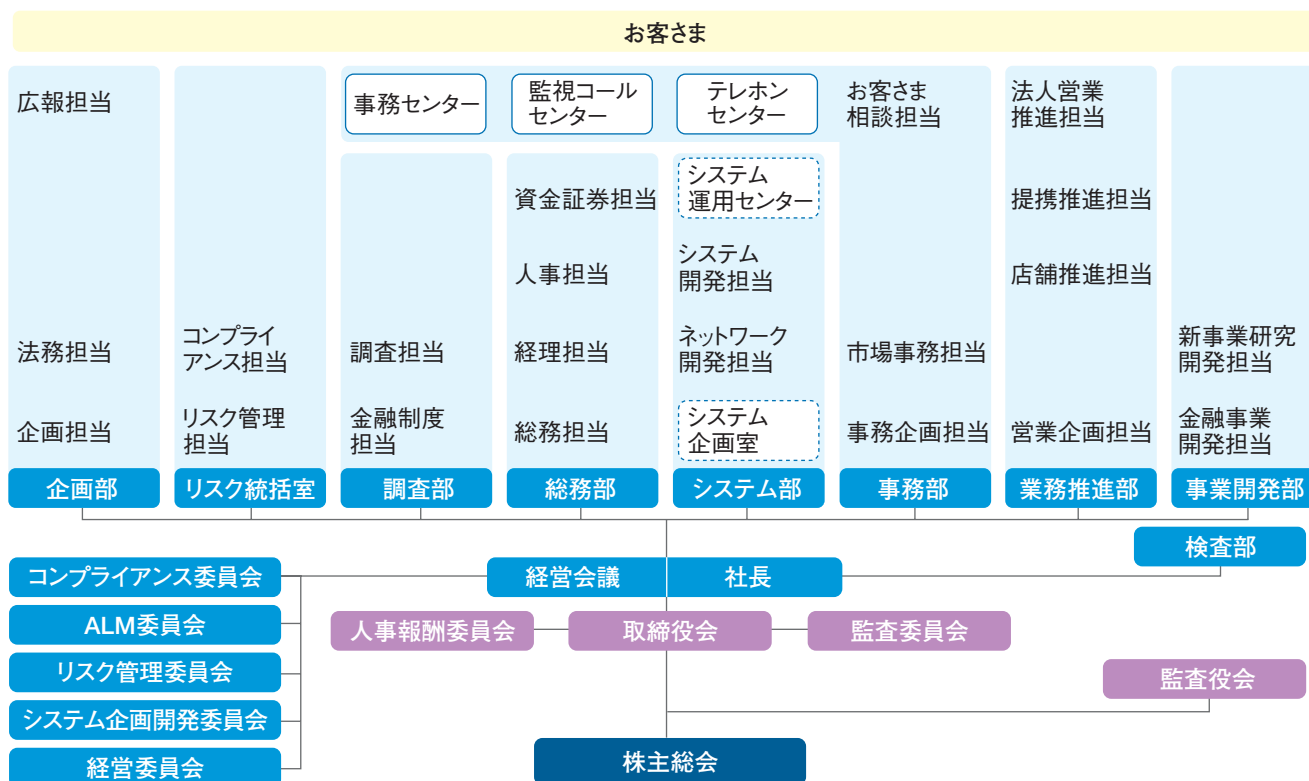
(平成15年3月末日現在)

株主名	所有株式数	持株比率	株主名	所有株式数	持株比率
株式会社イトーヨーカ堂	364,201株	29.85%	第一生命保険相互会社	30,000株	2.46%
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	291,059株	23.86%	日本生命保険相互会社	20,000株	1.64%
株式会社UFJ銀行	60,000株	4.92%	住友生命保険相互会社	10,000株	0.82%
株式会社りそな銀行	44,000株	3.61%	明治生命保険相互会社	10,000株	0.82%
株式会社三井住友銀行	30,000株	2.46%	安田生命保険相互会社	10,000株	0.82%
株式会社東京三菱銀行	30,000株	2.46%	太陽生命保険相互会社	10,000株	0.82%
株式会社横浜銀行	15,000株	1.23%	三井住友海上火災保険株式会社	20,000株	1.64%
株式会社静岡銀行	15,000株	1.23%	株式会社損害保険ジャパン	10,000株	0.82%
株式会社千葉銀行	10,000株	0.82%	日本興亜損害保険株式会社	10,000株	0.82%
株式会社八十二銀行	2,000株	0.16%	東京海上火災保険株式会社	10,000株	0.82%
株式会社福岡銀行	2,000株	0.16%	あいおい損害保険株式会社	10,000株	0.82%
株式会社東邦銀行	1,000株	0.08%	野村ホールディングス株式会社	20,000株	1.64%
株式会社群馬銀行	1,000株	0.08%	株式会社日興コーディアルグループ	20,000株	1.64%
株式会社足利銀行	1,000株	0.08%	三井物産株式会社	15,000株	1.23%
株式会社常陽銀行	1,000株	0.08%	伊藤忠商事株式会社	15,000株	1.23%
株式会社滋賀銀行	1,000株	0.08%	松下電器産業株式会社	15,000株	1.23%
株式会社京都銀行	1,000株	0.08%	キリンビール株式会社	5,000株	0.41%
株式会社山形銀行	600株	0.05%	アサヒビール株式会社	5,000株	0.41%
株式会社肥後銀行	600株	0.05%	サントリー株式会社	5,000株	0.41%
株式会社北洋銀行	600株	0.05%	味の素株式会社	5,000株	0.41%
株式会社日立製作所	20,000株	1.64%	日清食品株式会社	5,000株	0.41%
日本電気株式会社	20,000株	1.64%	富士写真フイルム株式会社	5,000株	0.41%
株式会社野村総合研究所	20,000株	1.64%	花王株式会社	5,000株	0.41%
総合警備保障株式会社	10,000株	0.82%	凸版印刷株式会社	5,000株	0.41%
日本ATM株式会社	1,000株	0.08%			

(小数点第3位以下を四捨五入)

# 組織図

(平成15年3月末日現在)



# イトーヨーカドーグループの概要

(平成15年6月末日現在)



資料編「組織図／イトーヨーカドーグループの概要」

## 2年の歩み

(平成15年7月7日現在)

	経営全般	ATM提携開始金融機関	ATM設置開始地域
平成13年4月 6日	予備免許取得(写真①)		
10日	「アイワイバンク銀行」設立(資本金202億500万円)		
25日	銀行営業免許取得		
5月 7日	営業開始(新規口座開設の受付開始)		
15日	ATMサービス開始(写真②)	UFJ銀行(旧三和銀行)	東京都
23日	全国銀行協会に正会員として入会		
6月 1日		静岡銀行	静岡県
11日	全銀システムと接続		
13日	BANCS接続 (都市銀行カードによる当社ATMでの出金が可能に)		
18日	振込サービス開始	りそな銀行・埼玉りそな銀行(旧あさひ銀行)	埼玉県
7月 9日		野村證券/日興コーディアル証券(旧日興証券)	
13日	ATM設置台数が1,000台を突破		
23日			大阪府
27日			兵庫県
8月30日	第1回第三者割当増資(資本金308億500万円に)		
9月12日	デニーズにてATMサービス開始		
10月12日	イトーヨーカドーへのATM設置を拡大		
11月 5日	BANCS直接接続開始		
6日	格付け取得「A」(S&P社 長期カウンターパーティー格付け)		
11日	ATM設置台数が2,000台を突破		
12月17日	“リモートバンキング”サービス開始	新生銀行	
平成14年1月21日		横浜銀行	神奈川県
28日		三井住友銀行	
2月18日		千葉銀行	千葉県
3月 2日	ATM設置台数が3,000台を突破		
27日	第2回第三者割当増資(資本金610億円に)		
4月 5日	ロビンソン百貨店にてATMサービス開始		
5月20日		足利銀行/アイワイ・カード・サービス/ ジェーシービー/三井住友カード/ユーシーカード	栃木県
6月22日	ATM設置台数が4,000台を突破		
7月15日		住友生命/太陽生命	
8月 5日		富士/アコム/プロミス/三洋信販(ポケットバンク)/ GEコンシューマー・クレジット(ほのぼのレイク)	
19日		東京三菱銀行	
9月17日		第一生命/オリエントコーポレーション/オリックス・クレジット/ ジャックス/セントラルファイナンス/ライフ	
10月21日		アイフル/CFJ(アイク、ディック)/ アメリカン・エクスプレス/ポケットカード	
11月18日		トヨタファイナンス(ディーエスクービック)/ 協同クレジットサービス/丸井/ゼロファースト	
12月 4日			愛知県
16日		京都銀行	京都府
平成15年1月20日		スルガ銀行(写真③)	
2月17日		ディーシーカード/シティコープダイナースクラブジャパン/ 国内信販/東京三菱キャッシュワン	
18日		八十二銀行	長野県
24日		滋賀銀行	滋賀県
3月17日		三井生命/ジーシー	
24日	ATM設置台数が5,000台を突破	福岡銀行(写真④)	福岡県
4月21日		武蔵野銀行	
5月19日		日本郵政公社(郵便貯金)	
26日		モビット	
7月 7日		信用金庫(231庫)	



① 予備免許取得



② ATMサービス開始セレモニー



③ スルガ銀行との提携セレモニー



④ 福岡銀行との共同会見  
(平成15年2月27日)



# 決算公告(写)

銀行法第20条に基づいて、下記の決算公告を当社定款に定める新聞紙面に掲載しました。  
 なお、同法第21条第1項の規定により、本決算公告を本誌に掲載しています。

第2期決算公告					
平成15年6月26日		東京都千代田区丸の内一丁目6番1号			
		株式会社アイワイバンク銀行			
		代表取締役社長 安齋 隆			
貸借対照表			損益計算書		
(平成15年3月31日現在)			(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)		
(単位:百万円)			(単位:百万円)		
科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)		経 常 収 益	11,568
現金預け金	114,206	預 金	75,908	資金運用収益	28
有 価 証 券	22,605	預 渡 性 預 金	40,000	(うち有価証券)	
その 他 資 産	22,403	そ の 他 負 債	3,278	(利息配当金)	27
動 産 不 動 産	744	賞 与 引 当 金	82	役員取引等収益	11,421
貸 倒 引 当 金	△31	負 債 の 部 合 計	119,269	その他経常収益	118
		(資本の部)		経 常 費 用	19,741
		資 本 金	61,000	資金調達費用	27
		利 益 剰 余 金	△20,372	(うち預金利息)	13
		当 期 損 失	8,191	役員取引等費用	1,261
		株 式 等 評 価 差 額 金	31	営 業 経 費	18,439
		資 本 の 部 合 計	40,658	その他経常費用	13
資 産 の 部 合 計	159,928	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	159,928	経 常 損 失	8,173
(注)					
1. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準) 221.39%					
2. 動産不動産の減価償却累計額 261百万円					
3. 1株当たりの当期損失 6,714円32銭					
4. 商法旧第290条第1項第6号に規定する純資産額 31百万円					
5. 担保に供している資産 有価証券 16,605百万円					
6. 商法施行規則旧第72条に規定する「貸借対照表上の純資産から土地再評価差額金及び株式等評価差額金の合計額を控除した金額」から「資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額」を差し引いた資本の欠損の額は20,372百万円であります。					
(備考) 金額単位は百万円未満を切り捨てて表示しております。					

資料編【決算公告(写)】

## 当社に関するお問い合わせ先

テレホンセンター

フリーコール **0088-21-1189**

携帯電話・PHSからは03-5617-2231(有料)

受付時間 8時~21時 年中無休

※カード紛失については、24時間受付けております。

ホームページアドレス

<http://www.iy-bank.co.jp/>

発行

平成15年7月 株式会社アイワイバンク銀行 企画部 広報担当  
 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-1 丸の内センタービルディング  
 TEL 03-3211-3041



株式会社 アイワイバンク銀行

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目6番1号  
丸の内センタービルディング  
<http://www.iy-bank.co.jp/>

